

第 57 回

沖縄県母子保健大会

みんなで支える 親子の笑顔

～沖縄の宝 こどもが輝く明日を目指して～

日 時：令和6年1月18日(木)

場 所：沖縄市民会館 大ホール

主催 沖縄県・公益社団法人沖縄県小児保健協会

第57回 沖縄県母子保健大会開催要領

1 大会の趣旨

心身ともに健やかな親と子・明るい家庭・健全な地域社会の実現のために、県内の母子保健関係者が一堂に会し、諸課題についての理解を深め、なお一層の母子保健に対する相互の連携と意識を高める。

また、本事業の推進に功績のあった個人及び団体を表彰し、もって本県の母子保健事業の一層の推進を図る。

2 シンボルテーマ

みんなで支える親子の笑顔 ～沖縄の宝 こどもが輝く明日を目指して～

3 主 催

沖縄県・公益社団法人 沖縄県小児保健協会

4 共 催

沖縄市

5 後 援

沖縄県教育委員会 沖縄県市長会 沖縄県町村会 一般社団法人 沖縄県女性連合会
社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 一般社団法人 沖縄県医師会 一般社団法人 沖縄県歯科医師会
公益社団法人 沖縄県看護協会 公益社団法人 沖縄県栄養士会 一般社団法人 沖縄県薬剤師会
一般社団法人 沖縄県臨床検査技師会 一般財団法人 沖縄県公衆衛生協会
一般財団法人 沖縄県健康づくり財団 一般社団法人 沖縄県助産師会
株式会社琉球新報社 株式会社沖縄タイムス社 NHK沖縄放送局
琉球放送株式会社 沖縄テレビ放送株式会社 琉球朝日放送株式会社 株式会社ラジオ沖縄
株式会社エフエム沖縄 沖縄ケーブルネットワーク株式会社 (順不同)

6 期 日

令和6年1月18日(木)

7 会 場

沖縄市民会館大ホール(沖縄市八重島 1-1-1) TEL 098-939-0022

第57回 沖縄県母子保健大会プログラム

期 日 令和6年1月18日(木)
会 場 沖縄市民会館大ホール
受 付 13:30
開 会 14:00
閉 会 17:00
主 催 沖縄県・(公社)沖縄県小児保健協会

司会 沖縄県保健医療部地域保健課母子保健班長 義 田 恵

- 1 開会のあいさつ
沖縄県小児保健協会副会長 當 間 隆 也
- 2 主催者のあいさつ
沖縄県知事 玉 城 デ ニ ー
沖縄県小児保健協会会長 宮 城 雅 也
- 3 表 彰
県知事表彰
大会長表彰
- 4 祝 辞
沖縄県議会議長 赤 嶺 昇
沖 縄 市 長 桑 江 朝 千 夫
沖縄県医師会長 安 里 哲 好
- 5 受賞者代表あいさつ
- 6 祝電披露
- 7 沖縄県母子保健行政報告
沖縄県保健医療部地域保健課長 新 里 逸 子

～～～ 休 憩 ～～～

- 8 特別講演 15:10～16:40
「こども家庭庁創設で母子保健はどう変わるか」
山梨大学大学院総合研究部医学域 社会医学講座教授 山 縣 然 太 朗
- 9 閉 会

第57回 沖縄県母子保健大会表彰

〈沖縄県知事表彰〉

こ はま もり やす
小 濱 守 安 69歳 医師 豊見城市

国立鳥取大学医学部卒業後、昭和59年から県立那覇病院、昭和61年より県立中部病院で勤務し、平成30年より南部医療センター・こども医療センターにおいて副院長を務め、その翌年には院長に就任。地域の中核病院の立場から小児医療を担い、子どもたちの健康維持管理及び疾病の予防に尽力してきた。

中部・南部地域において、乳幼児健康診査に協力し、健康管理、保健指導、疾病の早期発見に尽力している。

「沖縄県はしか“0”プロジェクト委員会」の委員として、はしかの予防接種率の向上や、感染が起こった場合の感染拡大防止対策に取組み、全国的に高い注目を集め、はしか対策のモデルの1つとなっている。

平成18年から沖縄県小児科医会理事を務め、小児科診療医業の向上研究並びに普及啓発を行い、また平成19年からは沖縄県小児保健協会理事、平成25年からは同常任理事を務めるなど、県内の小児保健・小児医療の促進に幅広く貢献している。

やま しろ
山 城 ひとみ 63歳 歯科医師 那覇市

昭和62年12月、那覇市にむらやま歯科医院を開設、通算36年余にわたり地域住民の健康の保持・増進と母子及び障害（児）者の歯科保健の向上に貢献している。

昭和63年4月から現在まで1歳6ヶ月児歯科健診に従事し、むし歯になりにくい食生活食事と間食の規則的な生活習慣と口腔保健を結びつけた保健指導や顎の発達を意識し、良く噛んで食べる習慣づけを日常の家庭生活で実践するようやさしく助言する等、母子歯科保健の向上に尽力している。

また、平成11年から保育園の嘱託医として保育士・保護者への講演会等を開催し、むし歯の発生要因、むし歯の全身への影響、子供の成長に合わせた歯みがきの仕方、口腔清掃の動機付け、丈夫な歯をつくるためのバランスのとれた食生活、不正咬合の説明をし、小児の健全な成長発育及び母子歯科保健の向上に貢献している。

なかそね みさこ
仲宗根 美佐子 60歳 保健師 宮古島市

平成4年平良市保健師として採用されてから30年余、母子保健、健康づくりや介護保険等地域の健康課題に取り組み、公衆衛生に尽力している。

特に母子保健推進員の活動の充実と自立を目指して、平成4年度の母子保健推進員協議会の設立に尽力した。

平成10年度の平良市母子保健計画策定、宮古島市次世代育成支援行動計画に関わり、特に第2次の計画策定については、策定の担当者として課題整理やデータ分析等に積極的に関わり計画策定及び計画推進に尽力した。

母子保健法が改正され、国が設置を勧めている子育て世代包括支援センターにいち早く情報を保健師に提供し、他課との連絡・調整を務める。また次年度子どもに関する施策の転換期を迎えるに当たり体制整備を進めている。

きん じょう まなみ
金 城 麻奈美

59 歳 助産師 沖縄市

助産師免許取得後、県外病院産婦人科病棟勤務。妊産婦保健指導、分娩介助、妊産褥婦・新生児看護を行う。

平成 5 年に帰郷し中頭病院産婦人科に勤務、平成 17 年に病棟師長に就任、助産師外来を立ち上げ、助産師育成にも尽力した。安心安全な分娩を保障しつつ、自立した分娩を目指し、バースプラン・バースレビューの導入を行い妊産婦に寄り添う助産師活動を行った。

令和 3 年 6 月より助産師会母子未来センターに勤務、自然分娩に関わると共に、妊産婦保健指導・新生児訪問・思春期教室・産後ケア等地域母子保健事業にも積極的に参加・貢献している。

なか お よう こ
仲 尾 洋 子

60 歳 母子保健推進員 宜野湾市

平成 12 年より現在まで 23 年間母子保健推進員として活躍し、当市母子保健事業の向上に献身しています。

訪問や健診等で、笑顔で細やかな心配りをし、報告書は、世帯の状況が分かりやすくかつ詳細に記載され、報告を受けた地区担当保健師が支援の必要性を判断しやすいと好評を得ています。

平成 26 から 27 年度は、当市母子保健推進員の会長と沖縄県母子保健推進員連絡協議会中部支部役員を務めました。

また、平成 28 年度より、沖縄県母子保健推進員連絡協議会の理事として務め、令和 2 年 10 月からは会長を務めております。さらに令和 3 年 10 月からは、沖縄県小児保健協会倫理委員会委員、令和 3 年 4 月からは、健やか親子 21 第 21 回推進協議会委員も務め、県全体の母子保健推進員の向上に大いに尽力しています。

〈沖縄県母子保健大会長表彰〉

い は いち ろう
伊 波 一 郎 67歳 医師 那覇市

昭和63年久留米大学医学部卒業後、同大学産婦人科へ入局した。薬師寺道明主任教授の下で研修し、以後数々の基幹病院へ出向、各産婦人科部長の下で研鑽を積み後輩の指導にも尽力した。

その後は沖縄へ帰省し、平成9年4月に沖縄県立那覇病院へ勤務。

平成10年6月1日に那覇市首里で伊波レディースクリニックを開院後は、地域に根差したクリニックとして、地域医療の向上に貢献している。

産科を中心に診療を行い、県内基幹病院、琉球大学、他院産婦人科からの当直医の派遣等、数多くの支援に支えてもらいながら、1人産科医として現在に至るまでの26年間、地域の子どもの疾病予防や早期発見等、健康保持増進に尽力している。

う え はら ひろ ゆき
上 原 弘 行 64歳 医師 那覇市

昭和62年琉球大学医学部を卒業後、県立八重山病院やハートライフ病院などの中核病院で小児科医として勤務し、その後平成17年にうえはら小児科医院を開設、現在までの35年間、地域の子どもの健康保持増進に尽力している。

勤務医時代から現在に至るまでの23年間、乳幼児健康診査に協力している。

平成18年から現在に至るまでの17年間、泊小学校の学校医を務め、また平成20年から現在に至るまでの15年間、那覇市医師会学校保健運営委員として学校保健活動に尽力している。

平成18年には、沖縄県小児科医会理事として活動の幅を広げ、平成25年からは副会長に就任、平成30年から令和2年までの3年間は会長職としてコロナ禍での小児診療の地域連携調整や現場診療に尽力した。医会会員だけでなく、県全体の小児科医を対象にした拡大研修会を開催するなど小児コロナ対策を行い、子ども達の心身の健全育成、疾病治療に貢献した。

とく みね ちかこ
徳 嶺 千佳子 62歳 歯科医師 宜野湾市

平成5年2月にエンゼル歯科医院を開設後、地域住民の健康の保持・増進に尽力するとともに1歳6か月児、2歳児、3歳児の歯科健診に従事し、母子歯科保健の向上に貢献している。

また、平成6年から可愛保育園・きらら保育園の嘱託医として保護者や保育者に対し、口腔清掃の方法、生活習慣のアドバイスや口腔保健に関する情報提供を行う等、母子歯科保健の推進に貢献している。

また、平成16年から沖縄県立森川特別支援学校の嘱託医として保護者や職員に口腔内環境の重要性を認識させ意識改革を図ると共に、個人にあった口腔清掃の方法を細やかに指導する等、障害児の歯科保健の向上に尽力している。

お お しろ さと み
大 城 智 美 56歳 保健師 名護市

平成4年に名護市保健師として採用されてから30年余、母子保健、健康づくりや介護保険等、地域の健康課題に取り組み、公衆衛生に尽力している。

特に平成9年度の地域保健法全面施行時における妊婦・乳児・3歳児健康診査等の母子保健事業の市町村移譲に際しては、スムーズに健診活動が行えるよう体制等基盤づくりに尽力した。また、母子保健係長として、若年妊婦支援等ハイリスク妊産婦等の支援を子育て支援係と連携し、丁寧な母子保健活動を実践した。

さらに未熟児養育の市町村移譲に向け北部保健所管内市町村をリードし体制整備に尽力した。

ちねん なほこ
知念 菜穂子

55歳 助産師 宜野湾市

助産師保健師免許取得後、約3年間保健師として地域の母子保健を担当する。その後は、地域の開業医にて助産師として勤務し、妊産婦保健指導、分娩介助、妊産褥婦・新生児看護を行う。特にマタニティクラスを担当し、産む女性がより主体的に出産に臨めるような情報提供を行い、父親の参加を積極的に進め、両親参加のクラスを推進してきた。約22年間勤めた産院では、現在の院内助産院の機能であるLDR室での家族での分娩を担当し、フリースタイル出産や家族での温かい出産を推進した。

産院で非常勤助産師として働く傍ら、長年地域において新生児訪問や両親クラス、育児クラスを担当し、地域母子保健にも貢献している。平成30年に「～みんなの助産院～ちねんさんち」を開設、子育て講座、マタニティクラス等各種講座を開催し母親同士の情報交換や交流の場を提供している。また、20年以上「性教育：保育園～高校生」の講師を務めるなど、幼少期からの「性教育(いのちの授業)」の必要性を伝え続けながら、地域母子保健事業にも積極的に参加・貢献している。

かいえだ きょう み
海江田 京美

61歳 歯科衛生士 南風原町

歯科衛生士免許取得後は、県内開業医、那覇市立病院口腔外科など18年の勤務後、平成14年から現在まで、那覇市、南風原町、八重瀬町、うるま市、など県内各市町村にて乳児一般健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査の歯科保健指導を21年に渡り行っている。

平成22年から現在まで県内産婦人科の妊産婦や、子育て支援センターの保護者を対象とした歯周病予防啓発事業に従事し、正しい歯周病予防の普及啓発に努めている。生まれてくる赤ちゃん、子どものむし歯予防、乳歯の大切さを伝え、母子歯科保健事業の向上に尽力している。

令和元年から現在まで南大東島にて、保育園親子、幼稚園親子、小学校1年生から6年生、中学生全学年にて歯科保健指導を行い、口腔衛生の向上に尽力している。

ささき なお み
佐々木 尚美

59歳 医師 本部町

平成3年に小児科医として採用され、現在に至るまでの30年以上にわたり小児科医として小児医療、母子保健、虐待対策の推進に大きく貢献している。

平成12年以降北部圏域における小児医療に携わるなか、乳幼児健康診査事業、集団予防接種、北部圏域の長期療養児の支援及び連携を推進。小児科医師の立場から親子への支援のみならず関係者の人材育成に努め、母子保健の向上に尽力している。

平成18年には院内虐待対策委員会を立ち上げ、院内における体制を整備するほか、市町村要保護児童対策地域協議会にスーパーバイザーとして参加し、地域の虐待対策を推進。

その他、院内外での虐待対応の研修会の実施や、大学や北部圏域外の自治体へ出向き講話を行う等、虐待対策に大きく貢献している。

よぎ きょう こ
與儀 京子

71歳 母子保健推進員 宜野座村

平成5年から現在までの28年間に渡り、宜野座村母子保健推進員として活躍。母性及び乳幼児に関する問題点を早期に把握し課題解決に努め、各種教材を作成し啓発活動を行うなど、住民と行政のパイプ役として母子保健の推進・向上に貢献した。

地域活動においても、学校、教育隣組、地域の各種行事などあらゆる面で活動し、健康づくりにも非常に関心が高く、地域住民からの信頼も厚い。

キャリアが長く経験も豊富で、後輩推進員のよき助言者としての役割を担っている。保健活動での行動力や研修会などでの発言は、推進員全体の資質向上に多大な影響力があり、母子保健推進員の中でもリーダー的存在である。

しろ ま すえ こ
城 間 末 子 77 歳 母子保健推進員 うるま市

平成 13 年から現在まで 22 年間にわたり、母子保健推進員として意欲的に活動を展開している。乳幼児健康診査、各種教室への協力や、乳幼児健康診査の未受診者訪問時に母子保健サービスの紹介や、健診参加の呼びかけなど、母子保健の推進・向上に貢献している。

また、未受診者の訪問活動では、支援の必要な母親を地域担当保健師へつなぎ、地域の母親が安心して子育てができるよう熱心にサポートしている。活発で明るい人柄で、相談しやすく、地域住民や他の推進員からも親しまれている。

うるま市母子保健推進協議会では、理事の役割も担っており、豊富な経験を活かしリーダーとして活動している。

その他、民生委員・児童委員としても活動しており、地域福祉にも取り組んでいる。

ち ばな すえ こ
知 花 末 子 60 歳 母子保健推進員 読谷村

平成 16 年 4 月から現在まで 19 年間の永年にわたり読谷村母子保健推進員として従事している。

各種健診や教室をはじめ、すこやか赤ちゃん訪問や乳幼児健診未受診者訪問など、さまざまな母子保健事業に協力している。

また、毎月の定例会や研修会等へも積極的に参加し、自身のスキルアップに努めるとともに、参加できなかった母子保健推進員へ研修の重要性や内容を伝えるなど、母子保健推進員全体の質の向上にも取り組んでいる。

母子保健推進員の相談役も 2 年間務め、活動を円滑に進めるためにも尽力している方であり、地域の母親たちの身近な良き相談相手となり、住民と行政のパイプ役として大きく貢献している。

うら さき かず え
浦 崎 一 枝 66 歳 母子保健推進員 那覇市

平成 24 年より那覇市母子保健推進員として市長より委嘱され活動開始。乳幼児健診への協力、健診未受診者世帯への訪問、保育ボランティア等、多くの母子保健事業を熱心に取り組んでいる。特に健診未受診者訪問では、連絡票を手にとって読んでもらえるよう、折り紙で作成したアンパンマンの同封、健診会場では、退屈している子どもたちに折り紙で作ったコマの提供を行うなど、子どもや保護者が喜ぶための工夫を率先して行い、積極的に関わっている。

また、那覇市母子保健推進員協議会（うりずん会）の理事や役員を何年も務め、那覇市の母子保健推進員の活動を支えている。

ち ねん こ
知 念 サネ子 75 歳 母子保健推進員 豊見城市

平成 23 年度から 12 年間豊見城市母子保健推進員として乳児健診などの母子保健活動に貢献し、平成 29 年には団体でロッセ賞を受賞した。

また、平成 10 年から現在に至るまで市内外の小中学校や県立図書館での読み聞かせのボランティア活動や、那覇市でのブックスタート事業での活動など、幅広く活躍し、子どもとのふれあい方や愛情の伝え方を広めるなど、親子の愛着を促すという視点で母子保健の向上に寄与する。

さらに 46 年間の教育者としてのキャリアと母子保健推進員保健活動との経験が結びつき、地域の子どもへ知識と教育、居場所の提供に貢献しており、今後も豊見城市内外の母子保健における活躍が期待される。

あ さと きょう こ
安 里 京 子 66 歳 母子保健推進員 豊見城市

平成 22 年から母子保健推進員として市の母子保健事業に積極的に協力し、赤ちゃん訪問や乳幼児健診を通じて親子の支援に尽力している。さらに母子保健推進員協議会では役員を歴任。また、研修会へ積極的に参加し、最新の母子保健の知識と情報を吸収するなど、自己研鑽に努めている。県内の研修会と視察研修に参加し、他市町村の母子保健推進員との相互学習を実践している。

他の母子保健推進員と協力して母子保健教材としてマスコットや事故予防教材を制作したり、平成 29 年度には胎児の成長についてのパネルや胎児モデルを作成し、地域の祭りで生命と命の尊さ伝えるなど、啓発活動にも貢献している。

いけ むら はつ み
池 村 初 美 67 歳 母子保健推進員 宮古島市

平成 16 年から約 20 年の長きにわたり母子保健事業に尽力してきた。

子育てのベテランで、穏やかで物腰柔らかい人柄から、地域からの信頼はととも厚い。

宮古島市母子保健推進員の会長として率先して活動や定例会、研修会に参加し、母子保健推進員のモデル、推進員をリードする一人として欠かせない存在である。

「発達障害に関しても勉強し、その子ども達への関わり方を学び、お母さんを支えられる存在になりたい」と話され、今後の活動にも熱意が絶えない。

まえほか ま き よ
前外間 清 予 71 歳 母子保健推進員 与那国町

平成 13 年 4 月から現在まで、22 年間と長年にわたり、与那国町の母子保健推進員として活動し、町の母子保健に大きく貢献している。

乳幼児健康診査、乳幼児相談、こんにちは赤ちゃん訪問など町の母子保健事業への協力や毎月の定例会への参加を積極的に行っている。また、毎月手書きで発行している母子保健推進員だより「んくてい」は、乳幼児や妊産婦のいる家庭に手渡しで配布し、母子の見守りを継続的に行い、行政とのパイプ役を担っている。母子への関わり方など、母子保健推進員としての長年の経験が活かされており、他の母子保健推進員の模範となっている。

第57回 沖縄県母子保健大会表彰受賞者名簿

沖縄県知事表彰


個人の部〈5名〉

〈氏名〉	〈年齢〉	〈職種〉	〈所属〉
小濱 守安	69	医師	沖縄南部療育医療センター
山城 ひとみ	63	歯科医師	むらやま歯科医院
仲宗根 美佐子	60	保健師	宮古島市役所
金城 麻奈美	59	助産師	沖縄県助産師会母子未来センター
仲尾 洋子	60	母子保健推進員	宜野湾市

沖縄県母子保健大会会長表彰

個人の部〈15名〉

〈氏名〉	〈年齢〉	〈職種〉	〈所属〉
伊波 一郎	67	医師	伊波レディースクリニック
上原 弘行	64	医師	うえはら小児科医院
徳嶺 千佳子	62	歯科医師	エンゼル歯科
大城 智美	56	保健師	名護市役所
知念 菜穂子	55	助産師	沖縄県助産師会
海江田 京美	61	歯科衛生士	沖縄県歯科衛生士会
佐々木 尚美	59	医師	沖縄県立北部病院
與儀 京子	71	母子保健推進員	宜野座村
城間 末子	77	母子保健推進員	うるま市
知花 末子	60	母子保健推進員	読谷村
浦崎 一枝	66	母子保健推進員	那覇市
知念 サネ子	75	母子保健推進員	豊見城市
安里 京子	66	母子保健推進員	豊見城市
池村 初美	67	母子保健推進員	宮古島市
前外間 清予	71	母子保健推進員	与那国町



母子保健行政報告
令和5年度

沖縄県保健医療部

沖縄県母子保健行政報告

令和5年度 母子保健行政報告



みんなで支える 親子の未来

沖縄県保健医療部

こども家庭庁の概要							
こども家庭庁の必要性、目指すもの <ul style="list-style-type: none"> ◆ こどももまんなか社会の実現に向けて、常にこどもの視点に立って、こども政策に強力かつ専一に取り組む独立した行政組織として、こどもと家庭の福祉の増進・保護の向上等の支援、こどもの権利利益の擁護を任務とするこども家庭庁を創設 ◆ 内部組織は、司令塔部門、成育部門、支援部門の3部門体制として、移管する定員を大幅に上回る体制を目指す。 ◆ こどもにとって必要不可欠な教育は文部科学省の下で充実、こども家庭庁と文部科学省が密接に連携 							
強い司令塔機能 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 総理直属の機関として、内閣府の外局とし、一元的に企画・立案・総合調整(内閣補助事務) ◆ 各省大臣に対する勅告権等を有する大臣を必置化 ◆ 総理を長とする閣僚会議を一体的に運営、大綱を一体的に作成・推進 							
法律・事務の移管・共管・関与 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 主としてこどもの福祉・保健等を目的とするものは移管 ◆ 内閣府の子ども・若者育成支援及び子どもの貧困対策に関する事務や子ども・子育て本部が所掌する事務、文部科学省の災害共済給付に関する事務、厚生労働省の子ども家庭局が所掌する事務や障害児支援に関する事務などを移管 ◆ こどもの福祉・保健等とそれ以外の政策分野を含んでいるものは共管 ◆ 国民全体の教育の振興等を目的とするものは、関係府省庁の所管としつつ、個別作用法に具体的な関与を規定するほか、総合調整 							
新規の政策課題や機関専事への対応 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 各省庁の間で抜け落ちることがないように必要な取組を行うとともに、新規の政策課題に取り組む 							
体制と主な事務 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>企画立案・総合調整部門</th> <th>成育部門</th> <th>支援部門</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> > こどもの視点、子育て当事者の視点に立った政策の企画立案・総合調整 > 必要な支援を必要な人に届けるための情報発信や広報等 > データ・統計を活用したエビデンスに基づく政策立案と実践、評価、改善 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> > 妊娠・出産の支援、母子保健、成育医療等 > 就学前の全てのこどもの育ちの保障(幼稚園教育要領、保育所保育指針の双方を文部科学省とともに策定(共同告示) など) > 相談対応や情報提供の充実、全てのこどもの居場所づくり > こどもの安全 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> > 様々な困難を抱えるこどもや家庭に対する年齢や制度の壁を克服した切れ目ない包括的支援 > 児童虐待防止対策の強化、社会的養護の充実及び自立支援 > こどもの貧困対策、ひとり親家庭の支援 > 障害児支援 > いじめ防止を担い文部科学省と連携して施策を推進 など </td> </tr> </tbody> </table>		企画立案・総合調整部門	成育部門	支援部門	<ul style="list-style-type: none"> > こどもの視点、子育て当事者の視点に立った政策の企画立案・総合調整 > 必要な支援を必要な人に届けるための情報発信や広報等 > データ・統計を活用したエビデンスに基づく政策立案と実践、評価、改善 	<ul style="list-style-type: none"> > 妊娠・出産の支援、母子保健、成育医療等 > 就学前の全てのこどもの育ちの保障(幼稚園教育要領、保育所保育指針の双方を文部科学省とともに策定(共同告示) など) > 相談対応や情報提供の充実、全てのこどもの居場所づくり > こどもの安全 	<ul style="list-style-type: none"> > 様々な困難を抱えるこどもや家庭に対する年齢や制度の壁を克服した切れ目ない包括的支援 > 児童虐待防止対策の強化、社会的養護の充実及び自立支援 > こどもの貧困対策、ひとり親家庭の支援 > 障害児支援 > いじめ防止を担い文部科学省と連携して施策を推進 など
企画立案・総合調整部門	成育部門	支援部門					
<ul style="list-style-type: none"> > こどもの視点、子育て当事者の視点に立った政策の企画立案・総合調整 > 必要な支援を必要な人に届けるための情報発信や広報等 > データ・統計を活用したエビデンスに基づく政策立案と実践、評価、改善 	<ul style="list-style-type: none"> > 妊娠・出産の支援、母子保健、成育医療等 > 就学前の全てのこどもの育ちの保障(幼稚園教育要領、保育所保育指針の双方を文部科学省とともに策定(共同告示) など) > 相談対応や情報提供の充実、全てのこどもの居場所づくり > こどもの安全 	<ul style="list-style-type: none"> > 様々な困難を抱えるこどもや家庭に対する年齢や制度の壁を克服した切れ目ない包括的支援 > 児童虐待防止対策の強化、社会的養護の充実及び自立支援 > こどもの貧困対策、ひとり親家庭の支援 > 障害児支援 > いじめ防止を担い文部科学省と連携して施策を推進 など 					
施行期日 ◆ 令和5年4月1日 3							

令和5年度の国の主な動き



I 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援について

(1) 母子健康包括支援センターの全国展開について

・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築することを目的に全国展開を目指しており、平成29年4月母子保健法改正により、市町村の努力義務として法定化。
(令和5年4月1日時点1,692市区町村(2,593か所)で設置)

・令和4年6月に児童福祉法が改正:全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能をもつ「こども家庭センター」の設置に努める(令和6年4月施行)

・令和4年度第2次補正予算で、市町村において伴走型の支援と経済的支援を一体として実施する「出産子育て応援交付金事業」が創設されている。

(2) 産後ケア事業について

誰もが安心・安全な子育て環境を整えるため、令和3年度に法定化され、市町村の努力義務となっている。

令和5年度予算より産後ケア事業の利用者負担の減免支援が拡充された。

全市町村での実施に向け、事例集を作成し、ホームページ掲載

令和5年度の国の主な動き



I 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援について

(3) 産婦健康診査事業について

出産後、まもない時期の産婦健診2回分の助成を行う補助事業実施。身体機能の回復、授乳状況や精神状態の把握等行う。産後うつへの早期対応を行うため、産後ケア事業実施が要件となっている。

II 「健やか親子21(第2次)」の推進について

「健やか親子21」は、21世紀の母子保健の取組の方向性と目標を示し、関係機関・団体が一体となって推進する国民運動として、展開されてきたが、令和5年度以降は、成育医療計画等基本方針に基づく国民運動として、位置づけられた。

令和5年度の県の主な動き



1. 母子健康包括支援センターの設置支援について

- ・令和5年4月現在:35市町村が設置している。
- ・全市町村でのセンター設置に向けて、モデル事業を実施
- ・各市町村及び関係機関向けに母子保健コーディネーター養成研修を開催。
各保健所において、地域の実情に応じた研修会を開催している。

2. 産婦健康診査事業・産後ケア事業について

- ・産婦健康診査事業を39市町村、産後ケア事業を35市町村において実施(R5.4時点)

3. 「健やか親子おきなわ21(第2次)」の推進

- ・計画の最終年度である令和6年度は、成育医療計画等基本方針を踏まえ次期計画を検討
- ・第8次医療計画(周産期)を策定中

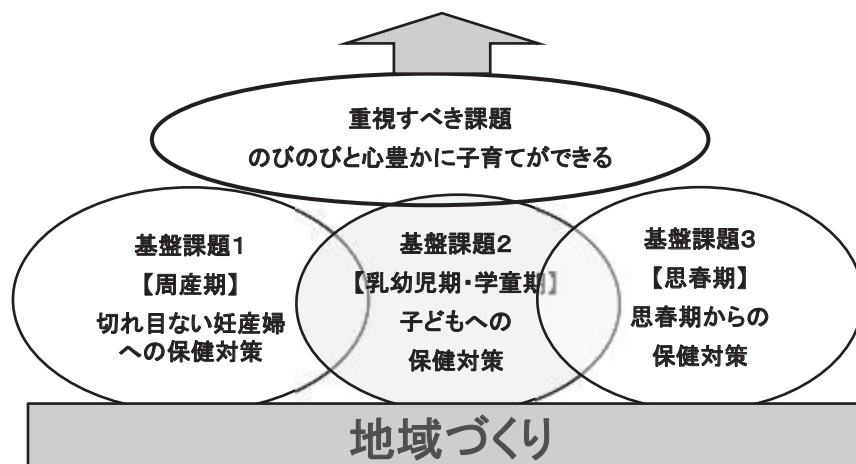
4. 妊婦健診・乳幼児健診データ利活用事業(妊産婦・乳幼児支援体制整備推進事業)

- ・喫煙妊婦、やせ妊婦への保健指導、低出生体重児出生予防対策を推進していく。
- ・低出生体重児をもつ保護者支援として、「おきなわりトルベビーハンドブック」を作成

「健やか親子おきなわ21(第2次)」について



沖縄県のすべての親と子が健やかでたくましく成長する



各基盤課題の目標

	主要目標	具体的目標
基盤課題1	妊産婦支援体制の充実、すべての赤ちゃんが元気に生まれ育つ	(1)低出生体重児が減少する (2)妊産婦が安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくり
基盤課題2	すべての子どもが望ましい生活習慣を獲得し、主体的に健康づくりに取り組むことができる。	(1)子どもが望ましい生活習慣を身につける (2)子どもの事故を防止する (3)適切な受診行動がとれる
基盤課題3	思春期から主体的に取り組む健康づくりの推進と次世代の健康を育む保健対策の充実	(1)10代の人工妊娠中絶率及び10代の性感染症率の減少(2)深夜徘徊、飲酒、喫煙をする10代の減少(3)子どもの心の問題について、相談できる体制が充実する。
重視すべき課題	1:親や子どもの多様性を尊重し、それを支える地域の実現 2:児童虐待のない地域の実現	(1)子育てに喜びを感じる親が増える (2)育てにくさを感じる親を早期に支援する体制の充実 (3)虐待される子どもが減る

沖縄県の母子保健の現状

母子保健統計指標（令和4年）

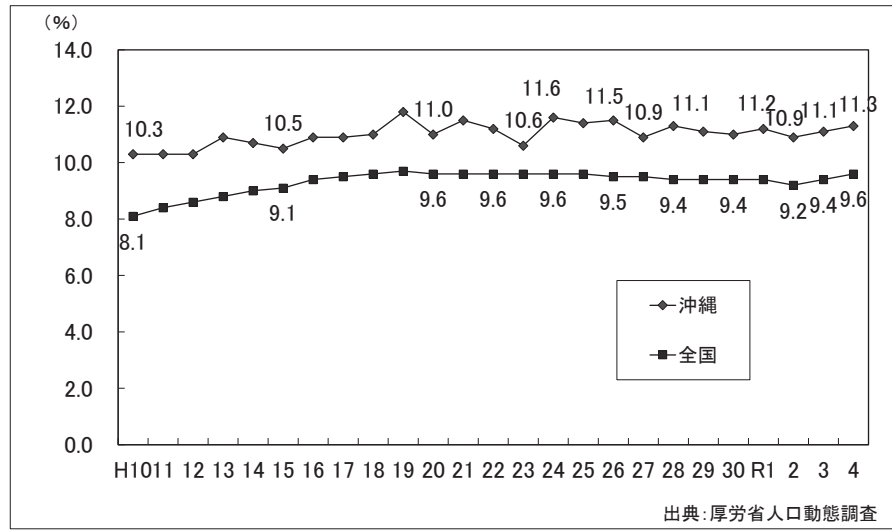


(率)	沖縄県	全国	沖縄県全国順位
出生率 (人口千対)	9.4	6.3	1位(高い順)
低出生体重児 出生率	11.3	9.4	1位(")
10代の出産	1.3	0.6	1位(")
乳児死亡率 (出生千対)	1.7	1.8	26位(")
新生児死亡率 (出生千対)	0.5	0.8	39位(")
周産期死亡率 (出生千対)	3.1	3.3	30位(")

出典:厚労省人口動態調査

基盤課題1 切れ目ない妊産婦への保健対策

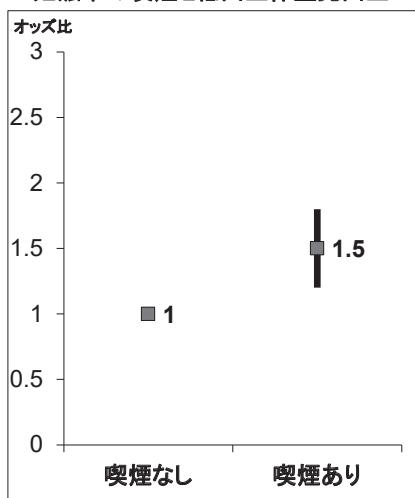
出生数に対する低出生体重児出生の割合



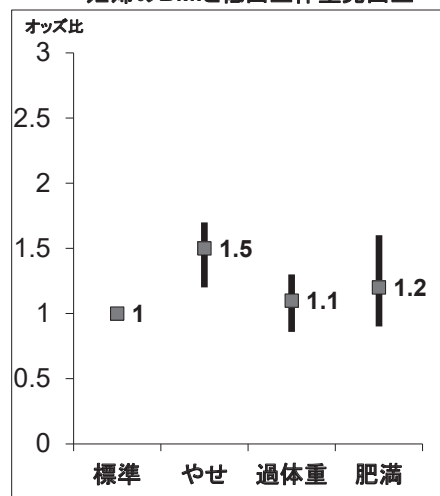
妊婦健診・乳幼児健診等データ活用による妊産婦・乳幼児支援体制整備事業分析結果より

妊娠中の喫煙及び母の体格と低出生体重児出生の関係

妊娠中の喫煙と低出生体重児出生



妊婦のBMIと低出生体重児出生



おきなわリトルベビーハンドブック

低出生体重児をもつ保護者への育児支援の一環として
母子健康手帳のサブブックとして令和4年度に作成。

<特徴>

・ 記録としての役割

体重・身長: 1kg・40cmから → 0から書ける
発達: はい・いいえ → できた日を書ける



・ 情報取得の手段としての役割

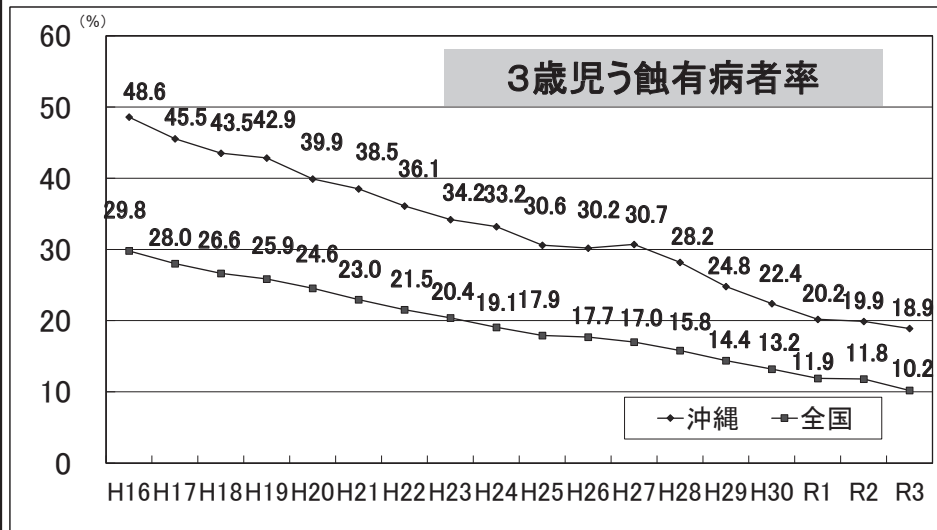
出産直後は混乱し説明をされたが覚えていない
ネット情報が不安促進要素に → 正確な情報取得ができる



・ 保護者のエンパワメントの役割

→ 同じ体験をした保護者のメッセージが読める

基盤課題2. 子どもへの保健対策と地域づくり

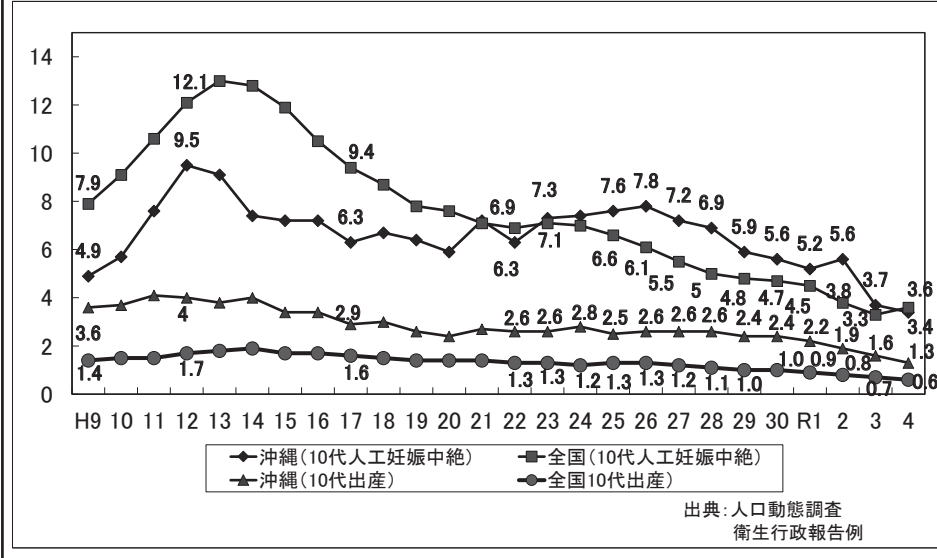


※受診者に対する虫歯のある者の割合 (年度)

出典: 沖縄県の母子保健
地域保健事業報告例

基盤課題3. 思春期からの保健対策と地域づくり

10代の人工妊娠中絶率及び10代の出産割合



若年層を含めた妊産婦等を支える体制整備

1 若年妊婦支援事業

- ・訪問やSNS 等による相談
- ・産科受診等支援 など

不安なあなたの味方です
～若年（10代）にんしんSOS刊～

もんがして妊娠・・・？

- 産にもいらない・・・
- お金がない・・・
- どうしたらいいかわからない・・・

あなたに妊娠検査薬を届けます（無料）

産婦人科の病院に行きません
（自己負担なし）

産む・産まない・育てられない・・・
すべての命によりかかります

SOSをやって頂きたい、おたがに連絡ください、
あなたの悩みを支援します。

連絡先：TEL 098-989-1181 | ninsin@sos.or.jp
JCSO27FLS | 680-0001 | www.sos.or.jp

一般社団法人
お母さん子育て支援センター

Supported by
THE NIPPON
FOUNDATION

2 女性健康支援センター

沖縄県女性健康支援センター
妊娠 SOS・女性の悩み相談

098-989-1181

妊娠・出産・子育ての悩みや女性の心身の健康
相談を受け付けています。不安をひとりで抱
え込まずに、気軽にお電話ください！

毎週 月・火・水・金（土日・年末年始除く）
午前9時～午後5時
沖縄県産産婦母子支援センター
（沖縄中学院4-15-12）

相談・面談内容

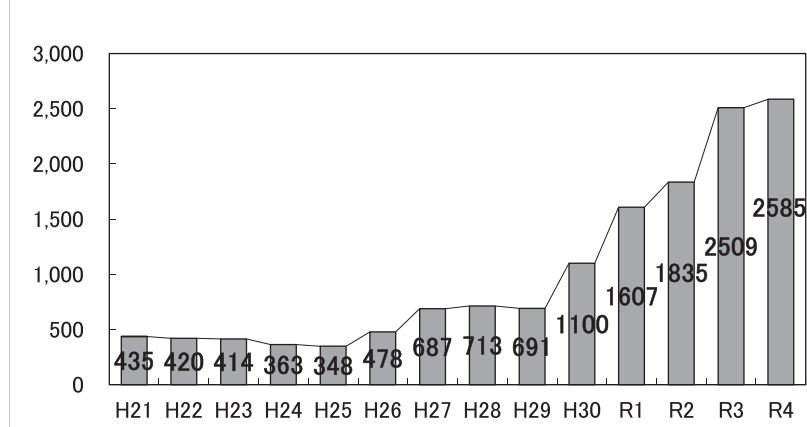
- 産・育・育後の悩み
- 産後精神科相談
- 産婦人科と相談
- 産婦人科受診支援
- 産後・産前・産中相談
- 産後ケア相談

委託団体：一般社団法人 沖縄県産産婦母子支援センター

重視すべき課題:

のびのびと心豊かに子育てできる地域づくり

児童相談所における児童虐待相談処理件数の推移

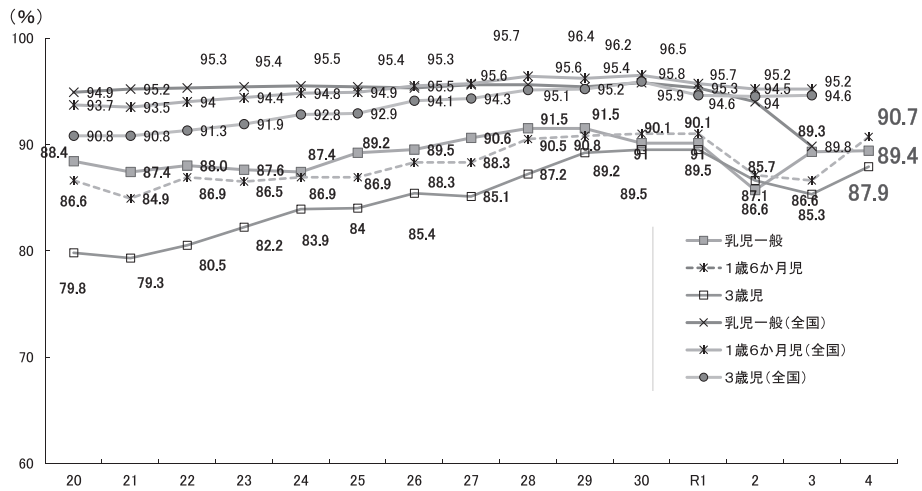


出典: 福祉行政報告例

重視すべき課題:

のびのびと心豊かに子育てできる地域づくり

乳幼児健康診査受診率の推移



出典: 沖縄県の母子保健

今後強化すべき母子保健対策



1、切れ目ない妊産婦への保健対策と地域づくり

- ・低出生体重児出生を減らすための取り組みや、支援
- ・第8次沖縄県保健医療計画における周産期保健医療体制の整備
- ・妊産婦を支える支援体制の強化

2、子どもへの保健対策と地域づくり

- ・乳幼児健診受診率の向上に向けた取組
- ・全ての子どもが望ましい生活習慣を身につける

3、思春期からの保健対策と地域づくり

- ・女性健康支援センターの周知
- ・教育機関等と連携した健康教育

4、のびのびと心豊かに子育てができる地域づくり

- ・母子健康包括支援センターの全市町村での設置と機能充実
- ・県及び保健所における市町村の母子保健事業の評価や質の向上に向けた支援
- ・関係機関との情報共有、連携体制の整備

【特別講演】

演題 「こども家庭庁創設で母子保健はどう変わるか」

講師 山梨大学大学院総合研究部医学域 社会医学講座教授

やま がた ぜん た ろ う
山 縣 然 太 朗

■略歴

山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座教授

山梨大学大学院附属出生コホート研究センター長

社会医学系専門医・指導医（日本公衆衛生学会等8学会、6団体合同）

専門は公衆衛生学、疫学、人類遺伝学。

1986年に山梨医科大学卒業

1999年から現職

1991-92年米国カリフォルニア大学アーバイン校文部省在外研究員

環境省エコチル調査の運営委員、及び甲信ユニットセンター長。

日本公衆衛生学会理事、日本小児保健協会常任理事。

第27回日本疫学会学術集会会長（2017年）。

第81回日本公衆衛生学会総会会長（2022年）。

こども家庭庁「こども家庭審議会」委員。「成育医療等分科会」副座長。厚労省ワクチン副反応検討部会委員。遺伝医療はライフワーク。「研究は住民にはじまり、住民におわる」がモットー





*お知らせ

第58回 沖縄県母子保健大会は、2025年1月16日(木)に開催します。



乳幼児健診で丈夫な子に

公益社団法人 沖縄県小児保健協会

〒901-1105 沖縄県南風原町字新川218-11
TEL (098) 963-8462
FAX (098) 963-4402